

所得税で総合課税で申告した所得を 市民税・県民税では分離課税で申告する場合

春日部市長あて 令和5年度 市民税・県民税申告書

この申告書には、令和4年中の内容を記入してください。

付 5 印

令和5年1月1日住所 春日部市中央6丁目2番地

現在の住所 同上 電話番号 080-1234-5678

フリガナ カスカベ タロウ

氏名 春日部 太郎 個人番号 123456789010

生年月日 明・大・平・令 45年 3月 4日 職業 会社員 世帯主の氏名 春日部 太郎 世帯主との続柄 本人

事業	所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
営業等	ア			
農業	イ			
不動産	ウ			
利子	エ			
雑所得	キ			
その他	ケ			
短期譲渡	コ			
長期譲渡	サ			
一時所得	シ			
所得の合計額				0

所得の合計額 (収入のなかった方は0と記入し、下記の該当する欄に✓をつけてください。)

家族の扶養・援助を受けていた (遺族・障害)年金を受けていた 預貯金で生活していた

雇用(失業)保険等の給付を受けていた 生活保護を受けていた その他()

雑損控除

所得税で総合課税で申告した特定配当等の所得を 市民税・県民税では分離で申告する場合、0と記入する

地震保険料控除 28

配偶者控除 29

障害者控除

配偶者控除

扶養控除

基礎控除額

「分離課税」に☑

所得 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(特別徴収)

住宅借入金等特別税額控除

上場株式等の配当所得・株式譲渡所得等に関する所得税と異なる課税方式を選択する場合(該当項目に✓)

総合分離 上場株式等配当所得 分離課税 一部選択し申告 申告不要

上場株式等配当所得 総合課税 一部選択し申告 申告不要

上場株式等譲渡所得 一部選択し申告 申告不要

一部選択し申告する場合、備考欄に該当所得を記入してください

備考

代理申告者名

※裏面にも記入する欄があります。

裏面記入例

月	収入金額	月	収入金額
1	円	7	円
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
賞与（ボーナス）等			円
合計			円
勤務先名称			
勤務先住所			
勤務先名称			
勤務先住所			

2. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
埼玉県共同募金会、日赤埼玉県支部分	円
条例指定分	円
春日部市	円
埼玉県	円

「都道府県、市区町村分」、「埼玉県共同募金会、日赤埼玉県支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「春日部市」、「埼玉県」の各欄には、春日部市・埼玉県の条例で指定された法人等に対して寄附した金額を記入してください。

3. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額（白）	円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月	日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			

4. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	250000	円
株式等譲渡所得割額控除額		円

5. 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	専従者（控除）額
		男・大・昭 平・令 年 月 日		円
所得税における青色				

6. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号

申告する特定配当等の所得の
配当割額控除額を記入する

7. 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	収入金額A	必要経費B	差引金額C (A-B)	特別控除額D	所得金額 (C-D)
		円	円	円	円	円
特例適用条文						

分離課税で申告する特定配当等の所得を記入する

先物取引					
------	--	--	--	--	--

9. 分離課税の上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額A	必要経費B	差引金額 (損益通算前) A-B	所得金額 (損益通算後)
	円	円	円	500000 円

10. 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
		男・大・昭 平・令 年 月 日		身・療 精・介 級	